

ネパール

NGO/CSO 等国別プロフィール

2022 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



ネパール 地図 (境界線は郡)



出所：JICA 草の根技術協力事業（実施中案件概要）（2019年3月実施中） ウェブページ
https://www.jica.go.jp/nepal/office/about/ngodesk/ku57pq00000qghlp-att/kusanone_2019_ja.pdf (2022年1月アクセス)

草の根技術協力「カスキ郡デタール VDC における栄養改善と生活習慣病予防のための活動」（学校法人 森ノ宮医療大学）

基礎情報

■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020年、名目)	一人当たりGNI (2020年、名目)	貧困率 (2010年国家貧困 ライン以下の 人口比率)
2,910万人	14.3万km ² (北海道の約1.8倍)	336.57億米ドル	1,190米ドル	25.29%
行政区分	連邦制(連邦政府、州政府、地方政府)。首都はカトマンズ、7州の下に77郡がおかれている。			
主要産業	農林業、貿易・卸売業、交通・通信業			
民族	パルパテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等			
言語	ネパール語			
宗教	ヒンドゥー教徒(81.3%)、仏教徒(9.0%)、イスラム教徒(4.4%)他			

出所：World Bank “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021年12月アクセス)、外務省(2021)「ネパール基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> (2021年12月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021年11月末更新での危険情報は以下のとおり。

レベル2(不要不急の渡航は止めてください)：極西部(カイラリ郡、バジャン郡、バジュラ郡、アチャム郡)、中西部(バケ郡、スルケット郡、ジュムラ郡、ダン郡、バルディア郡、ロルパ郡、ルクム(東部)郡、ルクム(西部)郡、サリヤン郡、ジャジャルコット郡、カリコット郡、ダイレク郡、ピュータン郡)、中部(パルサ郡・バラ郡・ラウタハト郡・サルラヒ郡・マハッタリ郡・ダヌシャ郡の各東西ハイウェイから南方地域)及び東部(シラハ郡とサプタリ郡の各東西マヘンドラハイウェイから南方地域)

レベル1(十分注意してください)：上記以外の地域

外務省(2021)「海外安全ホームページ」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_010.html#ad-image-0

(2021年12月アクセス)

*このほかJICA安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下のURLより確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_010.html#ad-image-0

*本報告書でのNGO、CSOの用語表記：NGOは非政府組織(Non-governmental organization)の略称、CSOは市民社会組織(Civil Society Organization)の略称である。広義においてNGOはCSOに含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様にNGO/CSOという表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO等」という表記とする

※なお、ネパールでの活動を検討する NGO/CSO の皆様は、JICA ネパール事務所「NGO
ハンドブック 2020」 [https://www.jica.go.jp/nepal/office/about/ngodesk/ku57pq00000qghlp-att/ngo
_handbook_2020.pdf](https://www.jica.go.jp/nepal/office/about/ngodesk/ku57pq00000qghlp-att/ngo_handbook_2020.pdf) も併せてご参照ください。

目 次

地図
写真
基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. ネパールの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力方針	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-3
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-2
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-1
3.1. 関連法令	3-1
3.2. NGO 登録制度・手続き	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き	3-2
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 現地 NGO/CSO の概況	4-1
4.2. 現地 NGO 情報	4-1
4.3. 現地 NGO リスト	4-2
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価	5-1
5.3. 現地で活動する NGO/CSO の意見	5-1

別添 1：ネパール 項目別情報収集源リスト

別添 2：ネパール ODA 事業リスト

別添 3：海外機関と連携実績がある現地 NGO/CSO リスト

図表目次

表 1-1 ネパール第 15 次 5 カ年計画（2019/20～2023/24 年）	1-1
表 1-2 対ネパール国別開発協力方針	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧	1-3
表 1-4 保健衛生分野で支援している主な NGO	1-4
表 1-5 教育分野で支援している主な NGO	1-5
表 1-6 防災分野で支援している主な NGO（JANIC 登録 NGO）	1-6
表 2-1 保健衛生、教育、防災分野の最近の ODA 事業	2-1
表 4-1 外国機関と連携実績のある現地 NGO 情報	4-2

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. ネパールの開発政策・課題

直近のネパールの国家開発計画である第15次5カ年計画（2019/20-2023/24）¹では、2022年までに最貧国からの脱却を目標とし、高水準で公平な国民所得と経済的・社会的公正を実現するために、投資環境の整備、連邦政府制度の効果的な実施、インフラ整備に対する大規模な投資、人的資本の構築、農業と産業の生産性向上、環境保護、自然災害や気候変動に対する強靱性の向上等を優先分野としている。以下表1-1は、第15次5カ年計画の概要である。なお、同計画においてはNGO/CSOに対し、政府の開発目標や優先事項に対応する分野でプログラムを実施し、貧困削減、能力強化、市民意識の向上に役割を果たすことが期待されている。また、NGO/CSOは遠隔地や後進地域の開発においても生産性やサービス提供の向上を支援するとともに、透明性、説明責任や質素倹約の価値を維持することで、制度的にグッドガバナンス（Good Governance、和訳「良い統治」）の構築を支援する役割を果たすことも期待されている。

表 1-1 ネパール第15次5カ年計画（2019/20～2023/24年）

第15次の目的
a. アクセスが容易で質の高い近代的インフラを提供し、生産的雇用を創出し、貧困削減を通じた持続可能で包括的な経済成長を実現する。
b. 質の高い健康と健康的な環境、社会正義、責任ある社会サービス、生活の質を提供する。
c. 民主主義や主権という国益を守り、強固な経済基盤のための社会経済的変革を実現する。
長期国家目標
<ul style="list-style-type: none">・ 近代的なインフラの整備とインフラへのアクセス強化・ 人的資本の潜在能力の開発と活用・ 高水準で持続可能な生産と生産性・ 高水準で公平な国民所得・ 幸福で適切な生活水準・ 安全で文化的かつ公正な社会・ 健全でバランスのとれた環境の維持・ 優れたガバナンス・ 包括的な民主主義・ 国家の統一、安全、尊厳
長期戦略
<ul style="list-style-type: none">・ 急速で持続可能な雇用を重視した経済成長の実現・ 安価で質の高い医療と教育の確保・ 国内と国外との輸送インフラ等の相互接続性の改善と持続可能な都市・居住地の開発・ 生産と生産性の向上・ 包括的、持続的、生産的な社会保障と社会保護の提供・ 貧困削減と社会経済的な平等を特徴とする公正な社会の構築・ 天然資源の保全と活用、回復力の向上・ 公共サービスを強化し、バランスのとれた地方の発展を促進し、国民の団結を促す

出所：National Planning Commission “The Fifteenth Plan (Fiscal Year 2019/20 – 2023/24)”

https://npc.gov.np/images/category/15th_plan_English_Version.pdf （2021年12月アクセス）

¹ Government of Nepal “The Fifteenth Plan (Fiscal Year 2019/2020-2023/2024)” https://npc.gov.np/images/category/15th_plan_English_Version.pdf (2021年12月アクセス)

1.2. 日本の開発協力方針

日本政府の「対ネパール連邦民主共和国別開発協力方針」（2016年9月）及び事業展開計画²では、ネパール政府による震災復興への取り組みの推進や、「2022年までの最貧国からの脱却」という目標を掲げ、経済成長の促進と国民全体にその恩恵を行き渡らせることにより社会の安定化への取り組みを後押しすべく、表1-2のODA基本方針「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」の下、重点分野（中目標）として「ハード及びソフト両面にわたる復興震災及び災害に強い国づくり」、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」、「貧困削減及び生活の質の向上」、「ガバナンス強化及び民主主義の基盤整備づくり」を設定し、積極的な支援に努めることにしている。

表 1-2 対ネパール国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）	
後発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援	
重点分野（中目標）	
(1)	<u>ハード及びソフト両面にわたる震災復興及び災害に強い国づくり</u> <ul style="list-style-type: none"> 住宅、学校の再建及びインフラ整備を中心とする復興支援事業を、「仙台防災枠組 2015-2030」にて提唱された「より良い復興」の方針に基づき、着実に実施 気候変動等を踏まえた中長期的な視野での将来の更なる災害に備えるべく、ハード面及びソフトの両面にわたり、災害に強い国造りを支援
(2)	<u>経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備</u> <ul style="list-style-type: none"> 経済成長や民間セクター開発、国民生活の改善に直結する運輸交通、電力、都市環境などの社会基盤・制度整備を支援
(3)	<u>貧困削減及び生活の質の向上</u> <ul style="list-style-type: none"> 農業技術の普及を通じた農業の生産性と所得の向上、及び保健医療、教育等の水準向上等を通じ、貧困削減と共に生活の質の向上を支援
(4)	<u>ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり</u> <ul style="list-style-type: none"> 移行期にある連邦民主共和制を進めるため、中央及び地方政府のガバナンス能力向上支援 社会的弱者を含む住民のニーズを行政施策に反映させるため、コミュニティの能力強化及び人材育成を支援。 法整備支援や選挙支援などを通じ、その基盤となる制度作りを支援

出所：外務省（2016）「対ネパール連邦民主共和国別開発協力方針」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072266.pdf>（2021年12月アクセス）

² 外務省（2021）「各国の国別開発協力方針・事業展開計画」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html（2021年12月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) ハード及びソフト面にわたる震災復興及び災害に強い国造り	震災復旧・復興プログラム
	持続可能な海洋プログラム
(2) 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備	運輸交通インフラ整備プログラム
	電力安定供給プログラム
	都市環境改善プログラム
	民間セクター開発プログラム
(3) 貧困削減及び生活の質の向上	農業・農村開発プログラム
	基礎教育質の向上プログラム
	保健サービスの質向上プログラム
(4) ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり	行政能力の強化プログラム
	民主化プロセスの促進プログラム
	国民参加型の協力

出所：外務省（2020）「対ネパール連邦民主共和国事業展開計画」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072267.pdf>（2021年12月アクセス）

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

ネパールではこれまで多くの本邦 NGO 等が支援活動をしてきた実績がある。さまざまな分野での活動がみられるが、本プロファイルにおいては、本邦 NGO/CSO 等の活躍が特に期待される分野として、JICA ネパール事務所からのヒアリングで挙げられた保健衛生、教育及び防災の3分野に焦点を当て、それぞれの分野における課題等を記載する。

(1) 保健衛生

ネパールの保健衛生分野の課題として、第15次5カ年計画では、一定レベルの品質の保健サービスへのアクセスの欠如、保健サービス・公衆衛生を専門とする人材の不十分な育成、政府の保健機関での近代的設備や専門医の不足、感染性疾患や非感染性疾患の存在、栄養不良、事故や災害による健康問題、グローバル化の進展に伴う食生活やライフスタイルの変化による非感染性疾患や精神疾患の増加、妊産婦死亡率の減少スピードの遅さ等が挙げられている。

これらに対して、質の高い保健サービスへのアクセス確保、母子・子供・青年及びその家族を対象とした保健サービスの更なる改善と拡充、連邦政府と地方自治体レベルでの病院や保健機関の拡充及び多様なスキルを有する人材の育成等が戦略として挙げられている。また、アジア開発銀行（Asia Development Bank、略語「ADB」）は、都市部と農村部の間で保健指標の格差が未だ存在していると報告している。例えば、乳幼児死亡率は都市部では1,000人当たり38人に対し、農村部では1,000人当たり55人となっている。同様に5歳未満の死亡率は都市部では1,000人当たり45人に対し、農村部では1,000人当たり64人となっている³。

保健衛生分野にてネパールで長年にわたり活動実績を有している主な本邦 NGO の組織・

³ ADB (2020). "COVID-19 Active Response and Expenditure Support Program: Report and Recommendation of the President" <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/54184-001-ssa.pdf> (2021年12月アクセス)

活動概要は以下のとおり。両者は、母子保健と新生児・小児保健改善に取り組んできた実績がある。

表 1-4 保健衛生分野で支援している主な NGO

組織名	組織・活動概要
特定非営利活動法人 AMDА 社会開発機構	2002年の7月から通算して延べ12カ国の農村や都市のスラムで地域保健や貧困削減に関連した活動を実施。ネパールでは、日本 NGO 連携無償資金協力を通じて「ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業」、草の根技術協力を通じて「ナワルバラシ郡4行政村における母子保健改善事業」等を実施。
特定非営利活動法人 ADRA Japan	ADRA インターナショナル（本部：米国）の要請に基づき、1985年 ADRA 日本支部を設立。ネパールでは、日本 NGO 連携無償協力を通じて「パンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業」等を実施。

出所：JANIC「NGO ディレクトリー」<http://directory.janic.org/directory/>（2021年12月アクセス）

(2) 教育

教育分野の課題として、第15次5カ年計画では、質の高い教育へのアクセスが十分に確保されていないこと、児童が通学を継続できないことや期待通りの学習効果が達成できていないこと、全学校で科目別の教師の管理ができないこと、技術・職業訓練の整備ができていないこと、そして技術・職業訓練や技術習得に係るリソースが十分でないこと等が挙げられている。

その対策として、幼児教育プログラムを学校教育の一部として開発しすべての子供たちに義務付けること、学校教育の質を確保するための認定システムの導入、教員の育成、学校インフラ整備とともにカリキュラム改善を通じた教育の質の確保、そして技術・職業訓練についてはトレーニングプログラムの拡充等が挙げられている。

アジア開発銀行は⁴、上記に加え、2016年に初等教育への純就学率（1年生から5年生）は97%に対し、高等教育（11年生から12年生）ではその割合が18%に低下していることや、学校教育と技術・職業訓練において、①教育施設へのアクセスのさらなる拡大、②施設・設備のアップグレード、③特に科学技術分野での有資格教師の増員、④対話型教授法の活用、⑤学校の運営強化が必要であると指摘している。さらに技術・職業訓練に関しては、雇用者側からの市場ニーズのインプットが限定的であるため、カリキュラムが十分に改訂されておらず、市場で必要とされる技能を持った労働者が育成されにくいこと等が課題として挙げられている。

また、JICA ネパール事務所や現地で活動する本邦 NGO のインタビューからは、貧困等の理由により、児童が学校を中退して労働する問題や、コロナ禍で学校での対面授業からオンライン授業に移行されたが、山岳部や遠隔地では IT インフラが未整備等の理由によりオンライン授業が受けられず、都市部と農村部での教育格差が拡大していることも課題として挙げられた。

⁴ ADB (2019). “Country Partnership Strategy (2020-2024)” <https://www.adb.org/documents/nepal-country-partnership-strategy-2020-2024>（2021年12月アクセス）

教育分野でネパールの青少年への支援の長年の活動実績を有している代表的な本邦 NGO は、シャプラニール＝市民による海外協力の会である(表 1-5 参照)。児童が継続的に通学できない要因となっている児童労働の問題へ取り組んできている。こうした課題への支援のニーズは引き続き高いとみられる。

表 1-5 教育分野で支援している主な NGO

組織名	組織・活動概要
特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会	1972 年、「バングラデシュ復興農業奉仕団」として、バングラデシュへ派遣された団員有志が「HBC (ヘルプ・バングラデシュ・コミティ)」を結成。1983 年に「シャプラニール＝市民による海外協力の会」へ名称変更。ネパールでは、日本 NGO 連携無償資金協力を通して「マクワンプール郡児童労働削減事業」等を実施。

出所：JANIC「NGO ディレクトリー」<http://directory.janic.org/directory/2021> 年 12 月アクセス

(3) 防災

ネパールでは気候変動の影響もあり、各地で土砂崩れや洪水が頻繁に発生しており、頻度では洪水発生が最も多いが、死亡者数及び経済被害では地震が過半数を占めている²。JICA が実施したカトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト⁵によると、今後新たな地震が発生した場合、公共施設や橋梁・主要道路に大きな被害が出る可能性があることが判明しており、政治・経済の中核機能が集中している首都を始めとし、ネパールはソフト・ハード両面において、今後の地震への備えが急務となっている⁶。

第 15 次 5 年計画では、災害リスクに関する十分な情報や知識の欠如、災害リスク削減と開発事業間の調整不足、開発プロセスにおける災害への備えが不十分、災害リスク確認・マッピングの欠如、無計画で過度な天然資源の採掘による土砂災害リスクの高まり等が課題として挙げられている。これに対して、防災に関連するシステム強化のための必要な政策や組織・実施体制の改善、連邦政府及び地方レベルで各セクターの開発プロセスにおける災害リスク緩和の主流化、災害リスク削減及び対応策強化のための官・民・コミュニティによる投資の増加、公的機関・民間セクター・NGO 間の協力やパートナーシップ強化による災害リスク削減・管理の分野の推進等が挙げられている。

また、上記に加えて、JICA ネパール事務所、現地で活動する本邦 NGO や現地 NGO のインタビューからは、2015 年の震災後、各地方自治体で防災計画策定が求められ、学校での防災教育が必修となったが、現場の教師への指導ガイドラインが無いことや、地方自治体の計画・実施能力の低さに起因して防災教育が十分でないこと等、防災にかかるソフト面にお

⁵ JICA (2018)「ネパール国カトマンズ盆地におけるリスクアセスメントプロジェクト」<https://www.jica.go.jp/oda/project/1300231/index.html> (2021 年 12 月アクセス)

⁶ 外務省 (2020)「対ネパール連邦民主共和国事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072267.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

いて NGO へのニーズが高いという意見が聞かれた。なお、ネパールでの災害に係る知識共有、災害対応の能力強化や政府機関などとの調整を実施している災害対策ネットワーク - ネパール (Disaster Preparedness Network-Nepal) のウェブサイトでは、防災に係る法規制のほかに、防災戦略や行動計画等のネパールの防災に係る有益な情報が掲載されているので参考になる⁷。加えて、英国国際開発庁とアクションエイド・ネパール (ActionAid-Nepal) による報告書も、自然災害に対する人々の脆弱性削減や高リスク地域にある学校をより安全にするためのプロジェクトからの教訓をまとめており参考になる⁸。

防災分野にてネパールで活動実績を有している主な本邦 NGO は、シャプラニール=市民による海外協力の会やチャイルド・ファンド・ジャパンが挙げられる (表 1-6 参照)。これらの NGO が取り組んでいる防災教育やコミュニティ防災分野は、日本の自然災害の経験から蓄積された防災の知見を基にネパールの防災分野の支援に役立っているところが多く、引き続き支援ニーズは高いとみられる。

表 1-6 防災分野で支援している主な NGO (JANIC 登録 NGO)

組織名	組織・活動概要
特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	1972 年、「バングラデシュ復興農業奉仕団」として、バングラデシュへ派遣された団員有志が「HBC (ヘルプ・バングラデシュ・コミティ)」を結成。1983 年に「シャプラニール=市民による海外協力の会」へ名称変更。ネパールでは、草の根技術協力を通じた「住民の能力強化を通じた災害リスク軽減プロジェクト」、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力を通じた「シンドパルチョーク郡における被災学校の再建と防災能力強化事業」等を実施。
特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン	1975 年、フィリピンの子どもたちを支援するために社会福祉法人基督教児童福祉会内に国際精神里親運動部を創設。2005 年、特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパンに法人名を変更。ネパールでは、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力を通じた「シンドパルチョーク郡における被災学校の再建と防災能力強化事業」等を実施。

出所：JANIC 「NGO ディレクトリー」 <http://directory.janic.org/directory/> (2021 年 12 月アクセス)

⁷ Disaster Preparedness Network-Nepal <https://www.dpnet.org.np/> (2021 年 12 月アクセス)

⁸ ActionAid and DFID (2010) “Good Practices and Lessons Learned : Disaster Risk Reduction through Schools” <https://actionaid.org/publications/2010/disaster-risk-reduction-through-schools-good-practice-and-lessons-learned> (2021 年 12 月アクセス)

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

過去 10 年間に於いて、日本政府の ODA スキームにおける支援実績は、有償資金協力分野では電力や道路等のインフラ整備関係が中心であり、技術協力分野では教育、防災・災害復興及びガバナンス分野での支援が中心である。無償資金協力分野では、道路や電力等のインフラ整備のほか、教育と保健・医療分野の事業が多い。また、日本の NGO/CSO 等が実施している草の根技術協力や外務省の日本 NGO 連携無償資金協力（以下、「NGO 連携無償」という。）等では、防災・災害復興、保健衛生、農業・生計向上、脆弱者支援及び教育分野での事業が多い（別添 2 参照）。このうち、保健衛生、教育と防災の 3 分野における最近実施された（実施中）事業は、下表 2-1 のとおり。このほか、専門家派遣や、青年海外協力隊/海外協力隊は累計で 1,249 名、シニア海外協力隊は累計 187 名派遣されている⁹、¹⁰。これらの対象分野には保健、教育と防災分野が含まれている。

表 2-1 保健衛生、教育、防災分野の最近の ODA 事業

分野	事業名	事業形態
保健衛生	トリブバン大学教育病院医療器材整備計画	無償資金協力
	カトマンズの病院における難聴患者の意思疎通支援パイロットプロジェクト	草の根技術協力
	カスキ郡データル村の生活改善、安全な水の供給推進	草の根技術協力
	パンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業	NGO 連携無償
	保健医療分野の JICA 海外協力隊	ボランティア派遣
教育	緊急学校復興事業	有償資金協力
	教育の質の向上支援プロジェクト	技術協力
	基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画	無償資金協力
	ネパールの低所得地域における映像教育を活用した理数教師の指導力向上と生徒の学力向上に向けた仕組みづくり	草の根技術協力
	マクワンプール郡児童労働削減事業	NGO 連携無償
	教育分野の JICA 海外協力隊	ボランティア派遣
防災	都市強靱化のための建築物管理能力強化プロジェクト	技術協力
	数値標高モデル及びオルソ画像整備計画	無償資金協力
	カトマンズ盆地の学校における防災クラブの定着・普及とクラブを核とした防災コミュニティのモデル形成	草の根技術協力
	シンドパルチョーク郡における被災学校の再建と防災能力強化事業	NGO 連携無償

出所：JICA 「ODA 見える化サイト事業検索」 <https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php>

JICA 「草の根技術協力国別事業一覧ネパール」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/nepal.html>

外務省 「ODA 国別地域別取組ネパール」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/s_asia/nepal/ex

⁹ JICA 海外協力隊 「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」 <https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> （2021 年 12 月アクセス）

¹⁰ JICA 海外協力隊 「シニア海外協力隊派遣実績」 <https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/s.v.html> （2021 年 12 月アクセス）

[change.html](#)

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹¹によると、主要ドナーの対ネパール経済協力実績（2017年）は、金額ベースで順に世界銀行（World Bank、略語「WB」）（2億9,600万米ドル）、アジア開発銀行（Asia Development Bank、略語「ADB」）（2億7,900万米ドル）、米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）（1億8,900万米ドル）であり、日本は1億500万米ドルと英国（1億3,400万ドル）に次いで5番目に多い支援国であった。ここでは、上位ドナーである世界銀行、アジア開発銀行及び米国国際開発庁のネパール支援について記載する。

(1) 世界銀行

世界銀行の援助計画¹²では、①効果的な公共政策運営やサービス提供のための公共セクター強化、②民間セクター主導の雇用創出と成長、③気候変動の影響や自然災害に対する回復力の強化と貧困層・脆弱層及び社会から疎外された人々の包摂、の三つを支援の柱としている。また、各分野でNGO/CSOと協議するほか、ネパール政府のガバナンス向上のために、地方自治体レベルでの公共財政管理のアカウンタビリティ（Accountability、和訳「説明責任」）を向上させるための手段としてNGO/CSO等を支援することとしている。

保健衛生分野では、健康、栄養及びHIV/AIDSに関しコミュニティを中心とするプロジェクト、農村における水供給・衛生プロジェクト、保健セクター運営改革プロジェクト、そして社会保護（Social Protection）及び市民登録システムの強化を実施している。教育分野では、学校セクター改革プログラム、職業教育及びトレーニング強化プロジェクト、高等教育改革、学校セクター開発プログラム、及び貧困層を対象とした奨学金プロジェクトを実施している。

(2) アジア開発銀行

アジア開発銀行の援助計画¹³では、①民間主導による成長のためのインフラ整備、②地方自治体等に権限移譲された教育、灌漑及び農業バリューチェーン等へのアクセス改善、③環境の持続性と回復力の推進を支援の柱としている。また、同援助計画では、国際・現地NGO/CSO等の開発パートナー、現地の研究・教育機関や調査機関等との協働や調整の強化を方針としている。

¹¹ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集2019」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>（2021年12月アクセス）

¹² World Bank “Country Partnership Framework (2019-2023)” <https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/998361534181363354/nepal-country-partnership-framework-for-the-period-of-fy-2019-fy2023>（2021年12月アクセス）

¹³ ADB “Country Partnership Strategy (2020-2024)” <https://www.adb.org/documents/nepal-country-partnership-strategy-2020-2024>（2021年12月アクセス）

教育分野では、初等・中等教育へのアクセス改善、職業訓練の改善、高等技術教育の強化、学校セクター開発計画の支援を実施している。保健衛生分野では、水の供給、衛生及び公衆衛生（Wash, Sanitation, and Hygiene、略語「WASH」）や COVID-19 の予防と管理の事業を支援している。防災分野では、優先順位の高い河川流域洪水リスク管理事業、地震で被災したコミュニティの災害リスク軽減と生計回復の事業、学校施設の防災力強化の事業を支援している¹⁴。

(3) 米国

米国国際開発庁の援助計画¹⁵では、民主的なガバナンスと保健・教育分野の成果を向上させ、より自立した、豊かで包括的なネパールを実現することを目標に、①より効果的で、参加型で、公平な民主主義システムの構築、②広範で包括的な経済成長促進、③包括的な保健・教育システムの強化、④より公平で改善された天然資源と災害リスクの管理、を優先支援分野としている。このうち、保健・教育分野では、保健・教育サービスの質や公平なアクセス改善、感染症の流行や自然災害に対する保健・教育システムの能力向上を目標としている。また、防災分野では、災害リスク管理システムの強化、女性や社会から疎外された脆弱なグループの回復力の向上を目標としている。これまでの教育分野での活動は、①教育の質の向上（小学校低学年の読解力向上を目的するプロジェクト）、②教育へのアクセス向上（2015年の震災対応の仮設教育センター建設、教材提供、衛生施設建設、教師トレーニングの提供、小学校低学年の障害者児童の読解力向上を目的とするプロジェクト）、③安全な学習環境の整備（国連児童基金と協働で、学校に関連したジェンダーによる暴力撲滅、思春期の少女・少年の公平な学習成果促進のプロジェクト）等、を実施している¹⁶。保健分野では、母子保健、栄養、家族計画、HIV/AIDS 等の分野で支援を実施している¹⁷。また、防災分野では、災害への対応、防災、気候変動の影響への緩和措置に関するネパール政府の能力強化、そして、脆弱層のニーズに対応するように改善した防災や災害対策プログラムを実施している。また、人々が自分で災害から身を守る方法の理解を深める目的の防災教育の支援等を実施している¹⁸。

¹⁴ ADB “Project & Tenders” <https://www.adb.org/projects/country/nep?page=1> (2021年12月アクセス)

¹⁵ USAID “Country Development Cooperation Strategy(2020-2025)” <https://www.usaid.gov/nepal/cdcs> (2021年12月アクセス)

¹⁶ USAID (2021) “Education” <https://www.usaid.gov/nepal/education> (2021年12月アクセス)

¹⁷ USAID (2021) “FACT SHEETS” <https://www.usaid.gov/nepal/newsroom/fact-sheets> (2021年12月アクセス)

¹⁸ USAID (2021) “EARTHQUAKE RECONSTRUCTION AND DISASTER RESILIENCE” <https://www.usaid.gov/nepal/earthquake-reconstruction-disaster-resilience> (2021年12月アクセス)

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

ネパールにおける国際/現地 NGO/CSO の活動に関連する法律は協会登録法（Association Registration Act 1977（amendment in 1992））¹⁹であり、多数の NGO/CSO がこの法律に基づいて登録している。本法律は、社会的、宗教的、文学的、文化的、科学的、教育的、知的、身体的、経済的、職業的及び慈善的な団体の設立および登録に関して規定している。

3.2. NGO 登録制度・手続き

本法律に基づき登録をする所管省庁は、女性・子供・高齢者省（Ministry of Women, Children and Senior Citizens）管轄の社会福祉協議会（Social Welfare Council、略語「SWC」）であり、規制ガイドラインや登録に関するフォーマットは社会福祉協議会のウェブサイトです。入手可能である²⁰。

登録手続きは、ネパール国内における年間の事業活動予算が 20 万米ドル以上の場合と、20 万米ドル未満の場合で以下のように異なる。

- ① 年間事業予算が 20 万米ドル以上の場合には、本邦 NGO/CSO は社会福祉協議会と一般協定書（General Agreement、略語「GA」）を締結し、社会福祉協議会に登録する。その後、社会福祉協議会と事業合意書（Project Agreement、略語「PA」）を締結しネパール国内で事業を開始することができる。一般協定書の締結により、現地事務所開設、駐在員配置、現地銀行口座開設等が可能になる。
- ② 年間事業予算が 20 万米ドル未満の場合には、本邦 NGO/CSO は自ら社会福祉協議会と一般協定書及び事業合意書の締結することができない。つまり、社会福祉協議会には NGO 登録することができない。そのため、現地事務所開設、駐在員配置、現地銀行口座開設等も不可能となる。本邦 NGO/CSO が事業を開始するには、社会福祉協議会に登録済みの現地 NGO をカウンターパートとし、本邦 NGO/CSO に代わり現地 NGO が、事業許可証（Project Approval）を社会福祉協議会より取得する。

また、ネパールでは外国 NGO/CSO が活動する際、活動地に本部を置く現地 NGO をカウンターパートとすることを法律で義務付けている。ネパールで活動を実施する際の詳細な手続き等は、JICA ネパール事務所作成の「NGO ハンドブック 2020」²¹や社会福祉協議会のウェブサイト²⁰に記載があるので参考になる。なお、①に記載した事業合意書に基づく事業では、ネパール国内におけるカウンターパートは、入札を通じての選定が必要となること

¹⁹ Nepal Law Commission “Associations Registration Act, 2034 (1977)” <https://www.lawcommission.gov.np/en/wp-content/uploads/2018/10/association-registration-act-2034-1977.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

²⁰ 社会福祉協議会 <https://swc.org.np/> (2021 年 12 月アクセス)

²¹ JICA ネパール事務所「NGO ハンドブック 2020」 https://www.jica.go.jp/nepal/office/about/ngodesk/ku57pq00000qghlp-att/ngo_handbook_2020.pdf (2021 年 12 月アクセス)

や、事業合意書の締結時には事業予算のうち、一定の割合を建設や機材等のハード面に使用することが求められることに留意する必要がある。また、事業合意書の締結には3～6カ月程度の時間が必要であるが、事業地や事業内容等によっては1年以上も時間を要するケースもある。

3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き

JICA 草の根技術協力事業の場合でも、上記基準が適用される²²。そのため、年間事業予算が20万米ドル未満の事業の場合、本邦 NGO/CSO 等が自ら社会福祉協議会と一般協定書（GA）及び事業合意書（PA）の締結ができないため、現地事務所開設・駐在員配置・現地銀行口座開設等ができず、本邦 NGO/CSO のスタッフは出張ベースで現地を訪問し、事業は現地 NGO を通じて実施することになる。

²² なお、ネパール国における外務省の日本 NGO 連携無償資金協力では、一般協定書（GA）及び事業合意書（PA）の取得が申請条件となっている。

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 現地 NGO/CSO の概況

アジア開発銀行の分析²³によると、ネパールの NGO/CSO 活動の特徴として、多くの現地 NGO/CSO は、特定のセクターに活動を限定せずに複数のセクターで活動していることやコミュニティの参加や活動の持続性を推進するために、プログラムに生計向上や貯蓄・貸付等の内容を含んでいると述べられている。複数の NGO/CSO は人権、ジェンダー及び開発の課題に焦点を当て、これらの分野を目立たせることには成功しているものの、女性に対する家庭内暴力や平等な相続権に関して、文化的かつ伝統的な抵抗が残っているという。また、国際 NGO/CSO の特徴として、現地 NGO よりもジェンダーを重視した事業を実施する傾向にあることや、保健サービス、コミュニティ開発と子供の福祉に重点を置いている一方、環境保護、若年層向け支援、HIV/AIDS や薬物コントロールの分野に積極的な国際 NGO/CSO は少ないという指摘もあった。

4.2. 現地 NGO 情報

ネパールで本邦 NGO/CSO が JICA 草の根技術協力事業を実施する際、現地の制度により現地 NGO 等のカウンターパートと連携することが求められている。主に本邦 NGO/CSO と連携実績のある現地 NGO に係る情報については、前述の JICA ネパール事務所作成の「NGO ハンドブック 2020」において、連絡先、専門分野や関与した事業が掲載されており参考になる。この他に、前述の社会福祉協議会のホームページにも、登録済の国際 NGO 及び現地 NGO の連絡先や活動分野等が掲載されている²⁰。「NGO ハンドブック 2020」に掲載されている現地 NGO のうち、関係分野で外国機関と活動、あるいは資金提供を受けている現地 NGO の例を表 4-1 に示す。

なお、現地で活動する本邦 NGO とのインタビューでは、ネパールで活動を検討している本邦 NGO/CSO がカウンターパート探す際に、現地 NGO の意思決定体制、マネジメント能力、現場ニーズの熟知度を把握することは難しい。カウンターパートを決める際には、インターネット等を通じて事業報告書や年報等の情報収集後、さまざまな現地 NGO と面談して情報収集した方が良いとの意見が多かった。

²³ ADB (2005) “Overview of Civil Society: Nepal” <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/28970/cs-b-nep.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

表 4-1 外国機関と連携実績のある現地 NGO 情報

分野	組織名	事業名	連携/支援機関
保健衛生	Institution for Suitable Actions for Prosperity	水へのアクセス改善	日本 NGO 連携無償
	Food for Life Nepal	給食センター整備計画	草の根・人郡の安全保障無料資金協力
	Nepal Cancer Care Foundation	ネパール女性のためのマンモグラフィ機材の導入	草の根・人間の安全保障無償資金協力
	Green Innovative Research Centre	Water supply and sanitation project through community mobilization	世界銀行
	Social Empowerment and Building Accessibility Center Nepal	WASH Recovery Activity Safaa Paani Project	米国国際開発庁
教育	Kids of Kathmandu	デジタル数学教育	草の根技術協力
	Youth Campaign for Social Progress Nepal	女性教師養成制度の構築を目指すプロジェクト	草の根技術協力
防災	Association for Rural Social Welfare Nepal	Global Reconstruction Program in Sindhupalchowk	フランス開発庁

出所：JICA ネパール事務所「NGO ハンドブック 2020」

4.3. 現地 NGO リスト

ネパールにおける現地 NGO リストは、上述の JICA ネパール事務所作成の「NGO ハンドブック 2020」の他に、社会福祉協議会やネパール NGO 連盟（NGO Federation of Nepal）のウェブサイト²⁴で検索ができる。また、保健衛生、教育、防災の3分野で活動する現地 NGO のうち、海外援助機関や海外 NGO/CSO との協働経験を有する現地 NGO の例を別添 3 に示す。

²⁴ NGO Federation of Nepal の URL <https://www.ngofederation.org/index.php/>

5. 市民社会活動を取り巻く環境

ネパールにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価とネパールで活動するいくつかの NGO/CSO へのインタビューでかかれた意見を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査²⁵では、ネパールにおける市民活動の自由度は、Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」に分類されている。なお 2021 年 10 月には、ルンビニ郡ルパンデヒ地区で警察が過剰な権力を行使したことや、カトマンズで抗議活動を行っていた女性の権利活動家が恣意的に逮捕・拘留されたことが報告された。また、女性ジャーナリストがそのように狙われるケースも続いていると報告されている。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスによる 2021 年の国際報告書 (Freedom in the World 2021)²⁶ では、ネパールにおける政治的権利は 40 ポイント中 25 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 31 ポイントで、合計 56 ポイント/100 ポイントとされ「部分的に自由 (Partly Free)」に分類されている。

5.3. 現地で活動する NGO/CSO の意見

現地で活躍するいくつかの本邦 NGO/CSO 等からのヒアリングでは、2015 年の震災復興支援のために多くの外国 NGO がネパールで活動したが、その際に、ネパール政府は外国 NGO の活動内容や資金の用途等が十分に把握できず、資金の一部は復興支援には使用されなかったのではないかと懸念を持っているという。また、欧米のキリスト教精神に基づいて宗教活動する NGO の一部が、復興支援期間中やその後にキリスト教の布教活動をしたため、ネパール政府が罰金を科した例もあり、政府の外国 NGO の活動に対し介入度合を強めているとの意見が複数から聞かれた。

²⁵ CIVICUS (2021) “Nepal: Monitor Tracking civic space” <https://monitor.civicus.org/country/nepal/> (2021 年 12 月アクセス)

²⁶ Freedom House “Nepal: Freedom in the World 2021 Country Report” <https://freedomhouse.org/country/nepal/freedom-world/2021> (2021 年 12 月アクセス)

ネパール 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
	基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 ネパール連邦共和国基礎データ ・ 世界銀行 World Development Indicators ● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 海外安全ホームページ ● その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA ネパール事務所 NGO ハンドブック 2020
基礎的な分野別課題	ネパールの開発政策・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネパール国家開発委員会 第 15 期 5 年計画 (2019/20-2023/24)
	日本の開発協力方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針 ・ 外務省 対ネパール連邦民主共和国 事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア開発銀行 Country Partnership Strategy (2020-2024) ・ アジア開発銀行 COVID-19 Active Response and Expenditure Support Program: Sector Assessment (Summary) - Health and Social Protection (adb.org) ・ 外務省 対ネパール連邦民主共和国 事業展開計画 ・ 世界銀行 Country Partnership Framework 2021-2024 ・ アクションエイド、英国国際開発省 Good Practices and Lessons Learned : Disaster Risk Reduction through Schools ・ Disaster Preparedness Network-Nepal ・ JICA カトマンズ盆地におけるリスクアセスメントプロジェクト ・ JANIC JANIC NGO ダイレクトリー
日本及び他ドナーの援助概況	日本の援助動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 ODA 国別地域別取組ネパール ・ 外務省 対ネパール連邦民主共和国 事業展開計画 ・ JICA ODA 見える化サイト ・ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」 ・ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」 ・ JICA 草の根技術協力国別事業一覧ネパール
	他ドナーの援助動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア開発銀行 Country Partnership Strategy (2020-2024) ・ アジア開発銀行 Nepal: Projects & Tenders ・ 外務省 政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2019 ・ 世界銀行 Country Partnership Framework (2019-2023) ・ 米国国際開発庁 Country Development Cooperation Strategy (2020-2025) ・ 米国国際開発庁 Earthquake reconstruction and disaster resilience ・ 米国国際開発庁 Education ・ 米国国際開発庁 FACT SHEETS
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> ● 関連法令 <ul style="list-style-type: none"> ・ ネパール法制委員会 (Nepal Law Commission) Associations Registration Act, 2034 (1977) ● NGO 登録制度・手続き <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性・子供・高齢者省 社会福祉協議会 (SWC) ・ JICA ネパール事務所 NGO ハンドブック 2020
	現地 NGO/CSO 等の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア開発銀行 Overview of Civil Society: Nepal ・ 女性・子供・高齢者省 社会福祉協議会 (SWC) ・ JICA ネパール事務所 NGO ハンドブック 2020 ・ ネパール国際 NGO 協会 Association of International NGOs in Nepal ・ ネパール NGO 連盟 (NGO Federation of Nepal)

情報収集項目		情報収集源
	市民社会活動を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ CIVICUS Nepal: Monitor Tracking civic space ・ フリーダム・ハウス Nepal: Freedom in the World 2021 Country Report
	インタビュー協力先の NGO/CSO 等	<ul style="list-style-type: none"> ● 本邦 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> ・ シャプラニール（防災、教育） ・ チャイルドファンド・ジャパン（教育） ● 現地 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> ・ NEST（防災） ・ Green Tara Nepal（保健） ・ Rural Reconstruction Nepal（保健、教育、生計向上）

ネパール ODA事業リスト
(草の根技協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2020年度第2回	草の根協力支援型	カトマンズの病院における難聴患者の意思疎通支援パイロットプロジェクト	一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会		JICA東京	
2018年度(実施中)	草の根協力支援型	カトマンズと周辺地域におけるてんかん診断能力向上および地域連携強化事業	広島大学病院てんかんセンター		JICA中国	ネパール脳神経財団(NFN)、アンナプルナ神経研究所(ANI)、トリバン大学病院(TUTH)
2017年度第2回(終了)	草の根協力支援型	学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業	特定非営利活動法人プラス・アーツ		JICA関西	インフォーマル・セクター・サービス・センター(INSEC)
2016年度第2回(終了)	草の根協力支援型	ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業	特定非営利活動法人 e-Education		JICA東京	Kids of Kathmandu (KOK)
2016年度第1回(終了)	草の根協力支援型	ネパール国カスキ郡マチャプチャレ行政村ワード6(前ネパール国カスキ郡デタール村)における栄養改善と生活習慣病予防のための活動	学校法人森ノ宮医療学園森ノ宮医療大学		JICA関西	Community, Rural and Women Development Service (CRWODS Nepal)
2016年度第1回(終了)	草の根協力支援型	東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト	ネパールへの技術協力実行委員会		JICA四国	RIMS
2015年度(終了)	草の根協力支援型	女性教師養成制度の構築を旨とするプロジェクト	特定非営利活動法人日本ネパール女性教育協会		JICA東京	YUCCASP(Youth Campaign for Social Progress Nepal)
2015年度(終了)	草の根協力支援型	教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修	特定非営利活動法人プラス・アーツ		JICA関西	インフォーマル・セクター・サービス・センター(INSEC)
2015年度(終了)	草の根協力支援型	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	特定非営利活動法人沖縄県自立生活センター・イルカ		JICA沖縄	障害者自立生活センター・カトウマンドウ、自立生活協会ネパール
2015年度(終了)	草の根協力支援型	ネパールにおける農業高校の教育強化プロジェクト	国立大学法人信州大学		JICA駒ヶ根	AST Foundation
2014年度第1回(終了)	草の根協力支援型	ネパール・サクーにおける農業の適正使用のための技術指導	農業開発研究会		JICA北海道(札幌)	GENEED(セニード)、ネパール環境教育開発センター
2011年度(終了)	草の根協力支援型	カスキ郡デタール村の生活改善-安全な水の供給推進-	神戸常盤大学エクステンションセンター		JICA関西	NITMPHR; National Institute of Tropical Medicine & Public Health Research
2019年度第1回	草の根パートナー型	ネパールの低所得地域における映像教育を活用した理数教師の指導力向上と生徒の学力向上に向けた仕組みづくり	特定非営利活動法人e-Education		JICA東京	Kids Of Kathmandu
2019年度第1回	草の根パートナー型	カトマンズ盆地の学校における防災クラブの定着・普及と、クラブを核とした防災コミュニティのモデル形成	特定非営利活動法人プラス・アーツ		JICA関西	
2018年度	草の根パートナー型	住民参加で行う低コスト型蛇籠護岸の普及と河川防災活動支援事業	国立大学法人高知大学		JICA四国	
2016年度第2回(実施中)	草の根パートナー型	カブレハランチョク郡ハンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良および人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築	特定非営利活動法人ラブグリーンジャパン		JICA横浜	ラブグリーンネパール
2016年度第2回(終了)	草の根パートナー型	シンドゥパルチョーク郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン		JICA中国	Institution for Suitable Actions for Prosperity (ISAP)
2014年度第2回(終了)	草の根パートナー型	ネパールにおける網膜疾患診療サービス強化プロジェクト	国立大学法人 徳島大学		JICA四国	B. P. Eye Foundation (BPEF : B. P. 眼科事業会)
2014年度第1回(終了)	草の根パートナー型	カトマンズ盆地における呼吸器疾患患者の早期社会復帰支援に向けての取り組み-呼吸リハビリテーションの普及-	公益財団法人 国際医療技術財団		JICA東京	Society for Local Integrated Development Nepal (SOLID Nepal)
2012年度第2回(終了)	草の根パートナー型	ニルマルボカリ村コーヒー農家自立育成計画	キョーワズ珈琲株式会社/NPO法人 福岡ネパール児童教育振興会		JICA九州	カスキ郡コーヒー生産者委員会
2011年度第2回(終了)	草の根パートナー型	住民の能力強化を通じた災害リスク軽減プロジェクト	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会		JICA東京	RRN (Rural Reconstruction Nepal)
2011年度第1回(終了)	草の根パートナー型	丘陵地における自然環境に配慮した循環型農業と景観保護を通じた生計向上	特定非営利団体 ラブグリーン ジャパン		JICA横浜	ラブグリーンネパール
2011年度第1回(終了)	草の根パートナー型	環境教育とコミュニティ主体の環境保全活動を通じた地域コミュニティの強化	特定非営利活動法人 ムラのミライ(旧ソムニード)		JICA中部	
2010年度第1回(終了)	草の根パートナー型	生活林づくりを通じた山村復興支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ヒマラヤ保全協会		JICA東京	ヒマラヤ保全協会ネパール (IHON)
2019年度	地域活性化型	ネパール国ボカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター	札幌市水道局	JICA北海道(札幌)	
2017年度補正/2018年度	地域活性化型	ネパール中等教育における農業教育強化(長野県・高次連携グローバル教育促進)	国立大学法人信州大学	長野県	JICA東京	
2016年度補正(終了)	地域活性化型	ボカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト	ネパール交流市民の会	長野県駒ヶ根市	JICA東京	ボカラ市
2015年度補正/2016年度(終了)	地域活性化型	ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業	国立大学法人高知大学	高知県梶原町	JICA四国	ITRDC(Integrated Technical Research and Development Center)、総合技術研究開発センター)
2013年度補正(終了)	地域活性化型	安心・安全な出産のための母子保健改善事業	ネパール交流市民の会	駒ヶ根市	JICA駒ヶ根	

ネパール ODA事業リスト
(草の根技協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2020年度	JICA基金活用事業	2015年ネパール大地震 被災地の子どもたちと女性たちのための復興コミュニティづくり支援活動	NGOネパール『虹の家』			
2019年度	JICA基金活用事業	2015年ネパール大震災 被災地の子どもたちと女性たちのための復興コミュニティづくり支援活動テーマ～未来の種を育てましょう～スンダル バビセコ ヨジャナ～	NGOネパール『虹の家』			
2018年度	JICA基金活用事業	2015年ネパール大地震被災地の子どもたちのための復興コミュニティづくりへの支援活動	NGOネパール『虹の家』			
2018年度	JICA基金活用事業	ネパール大地震で被災した子ども達への奨学金支援事業	特定非営利活動法人 ミランクラブジャパン			
2017年度	JICA基金活用事業	サクー村の訓練センターの拡充と人材育成	特定非営利活動法人国際交流の会とよなか (T I F A)			
2016年度	JICA基金活用事業	ネパール大地震で被災した子ども達への奨学金支援事業	特定非営利活動法人 ミランクラブジャパン			
2016年度	JICA基金活用事業	ネパール少数民族の自立のための支援事業	特定非営利活動法人 地球の木			

ネパール ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	実施団体	G/C締結額	G/C締結日
2020	日本NGO連携無償資金協力	教育	マクワンプル郡児童労働削減事業（第1年次）	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会	29,213,360	2021/3/15
2020	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業（第3年次）	特定非営利活動法人ADRA Japan	49,347,980	2021/3/9
2020	日本NGO連携無償資金協力	水	ムグ郡の小中学校における水衛生設備整備および衛生教育普及事業（第1年次）	特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン	95,153,740	2021/3/9
2020	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンドウパルチヨーク郡における安定的な農業地域を目指した水インフラ設置と農業生産向上の基盤づくり（第2年次）	公益社団法人アジア協会アジア友の会	49,870,480	2021/3/1
2020	日本NGO連携無償資金協力	教育	被災地、先住民族地域における教育の質の改善事業（第2年次）	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	96,470,880	2021/3/1
2020	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	地域に根ざした肺の健康支援プロジェクト・COPD対策 包括的呼吸リハビリテーションの普及（第3年次）	公益財団法人国際医療技術財団	47,298,287	2021/2/25
2020	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業（第3年次）	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	44,740,300	2021/2/24
2020	日本NGO連携無償資金協力	防災	シンドパルチヨーク郡における被災学校の再建と防災能力強化事業（第2年次）	特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン	70,598,000	2021/2/17
2020	日本NGO連携無償資金協力	防災	チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト（第2年次）	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会	77,874,830	2021/2/4
2019	日本NGO連携無償資金協力	水	バルディア郡の小中学校における水衛生設備整備および衛生教育普及事業	特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン	48,660,590	2020/3/5
2019	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンドウパルチヨーク郡における安定的な農業地域を目指した水インフラ設置と農業生産向上の基盤づくり（第1年次）	公益社団法人アジア協会アジア友の会	60,092,340	2020/3/5
2019	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンドウパルチヨーク郡における生活インフラ復興整備と住民の生計向上事業	特定非営利活動法人アイシーエー文化事業協会	36,226,850	2020/3/5
2019	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業（第2年次）	特定非営利活動法人ADRA Japan	47,633,300	2020/3/4
2019	日本NGO連携無償資金協力	防災	災害リスク軽減のためのマルチセクタープラットフォームの構築およびコミュニティのレジリエンス向上	一般社団法人アジアパシフィックアライアンス	33,331,042	2020/3/2
2019	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	給水施設整備と営農支援を通じた生活・生計改善事業（第1年次）	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	68,724,700	2020/2/27
2019	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	地域に根ざした肺の健康支援プロジェクト・COPD対策 包括的呼吸リハビリテーションの普及（第2年次）	公益財団法人国際医療技術財団	42,697,490	2020/2/26
2019	日本NGO連携無償資金協力	防災	カトマンズ市における行政と市民協働による災害対応能力強化（第1年次）	一般社団法人日本インターナショナル・サポート・プログラム	34,640,320	2020/2/20
2019	日本NGO連携無償資金協力	教育	被災地、先住民族地域における教育の質の改善事業（第1年次）	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	61,451,610	2020/2/18
2019	日本NGO連携無償資金協力	防災	チトワン郡における水害リスク軽減のための広域流域管理プロジェクト（第1年次）	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会	48,712,290	2020/2/5
2019	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業（第2年次）	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	46,157,870	2020/1/22
2019	日本NGO連携無償資金協力	防災	シンドパルチヨーク郡における被災学校の再建と防災能力強化事業（第1年次）	特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン	94,688,880	2019/12/17
2018	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンドウパルチヨーク郡における安定的な農業地域を目指した水インフラ設置と農業生産向上の基盤づくり	公益社団法人アジア協会アジア友の会	48,701,184	2019年3月1日

ネパール ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	実施団体	G/C締結額	G/C締結日
2018	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	バンケ郡における新生児・小児保健環境の改善事業（第1年次）	特定非営利活動法人ADRA Japan	65,971,920	2019年2月27日
2018	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	地域に根ざした肺の健康支援プロジェクト・COPD対策 包括的呼吸リハビリテーションの普及（第1年次）	公益財団法人国際医療技術財団	46,058,096	2019年2月27日
2018	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第3年次）	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	18,833,808	2019年2月27日
2018	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業（第1年次）	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	24,311,280	2019年2月15日
2018	日本NGO連携無償資金協力	防災	ヌワコット郡, ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業（第3年次）	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	67,112,192	2019年2月15日
2018	日本NGO連携無償資金協力	水	シンドゥパルチョーク郡給水アクセス改善事業（第2年次）	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	29,763,328	2019年2月15日
2018	日本NGO連携無償資金協力	防災、教育	ドティ郡学校・コミュニティ防災事業（第3年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	87,756,816	2018年12月21日
2018	日本NGO連携無償資金協力	防災	シンドパルチョーク郡における被災学校の再建と防災強化事業	特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン	48,292,272	2018年11月27日
2018	日本NGO連携無償資金協力	防災	田トワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト（第2年次）	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会	42,370,608	2018年11月16日
2017	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第2年次）	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	41,835,970	2018年2月28日
2017	日本NGO連携無償資金協力	教育	シンドゥパルチョーク郡サンガチョック村におけるトレーニングセンター建設と被災者の生計向上支援事業	特定非営利活動法人ICA文化事業協会	34,203,400	2018年2月26日
2017	日本NGO連携無償資金協力	教育、脆弱層支援	ネパールにおけるコミュニティ災害対応能力強化及び社会的弱者のための災害後心理社会的支援事業	一般社団法人日本イスラエイド・サポート・プログラム	29,451,950	2018年2月21日
2017	日本NGO連携無償資金協力	防災	ヌワコット郡, ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業（第2年次）	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	65,099,100	2018年2月20日
2017	日本NGO連携無償資金協力	水	シンドゥパルチョーク郡給水アクセス改善事業（第1年次）	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	26,498,450	2018年2月9日
2017	日本NGO連携無償資金協力	防災、教育	ドティ郡学校・コミュニティ防災事業（第2年次）	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	80,926,230	2017年12月27日
2017	日本NGO連携無償資金協力	防災	チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト（第1年次）	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会	46,184,490	2017年11月21日
2016	日本NGO連携無償資金協力	防災	ヌワコット郡, ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	59,423,640	2017年2月27日
2016	日本NGO連携無償資金協力	教育	カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	32,236,920	2017年2月16日
2016	日本NGO連携無償資金協力	防災、教育	ドティ郡学校・コミュニティ防災事業	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	35,906,160	2017年1月6日
2016	日本NGO連携無償資金協力	防災	チトワン郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会	27,058,800	2016年11月4日
2016	日本NGO連携無償資金協力	教育	ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	37,834,080	2016年7月13日
2016	日本NGO連携無償資金協力	水	カトマンズの住民によるバグマティ川の汚染防止を通じた生活環境改善プロジェクト（第3年次）	特定非営利活動法人ムラのミライ	16,045,080	2016年5月19日

ネパール ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	実施団体	G/C締結額	G/C締結日
2015	日本NGO連携無償資金協力	防災	震災弱者の回復と地域復興のためのチャンガラヤン村ラーニングセンター改修	特定非営利活動法人ICA文化事業協会	27,949,130	2016年3月1日
2015	日本NGO連携無償資金協力	脆弱層支援、保健	カルパチョウク行政村における生活改善事業	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	30,202,700	2016年2月24日
2015	日本NGO連携無償資金協力	教育	ネパール災害専門家教育プログラム	一般社団法人日本イスラエイド・サポート・プログラム	9,263,430	2015年12月9日
2015	日本NGO連携無償資金協力	震災復興	カブレ郡3行政村における震災後住居再建支援事業	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	33,736,340	2015年12月9日
2014	日本NGO連携無償資金協力	防災	カトマンズ盆地における地震被害軽減を目指した研修・キャンペーン事業	特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会	9,939,881	2015年3月4日
2014	日本NGO連携無償資金協力	脆弱層支援、保健	カルパチョウク行政村における生活改善プロジェクト	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	23,212,003	2015年3月3日
2014	日本NGO連携無償資金協力	水	カトマンズの住民によるバグマティ川の汚染防止を通じた生活環境改善プロジェクト(第2年次)	特定非営利活動法人ムラのミライ	12,126,261	2015年2月27日
2014	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンズリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生計向上支援事業	特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート	20,683,601	2014年8月8日
2014	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ルパンデヒ郡4行政村における就学児童・生徒環境衛生改善事業	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	22,598,575	2014年7月22日
2014	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業(第3期)	特定非営利活動法人ADRA Japan	60,688,729	2014年5月1日
2013	日本NGO連携無償資金協力	脆弱層支援	カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト(第3年次)	特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会	7,998,854	2014年2月21日
2013	日本NGO連携無償資金協力	脆弱層支援、保健	カルパチョウク行政村におけるコミュニティ能力強化プロジェクト(フェーズ1)	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	11,979,872	2014年2月21日
2013	日本NGO連携無償資金協力	水、保健衛生	カトマンズの住民によるバグマティ川の汚染防止を通じた生活環境改善プロジェクト	特定非営利活動法人ソムニード	11,933,624	2014年2月10日
2013	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンズリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生計向上支援事業	特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート	21,357,064	2013年8月5日
2013	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ルパンデヒ郡4行政村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業(第2期)	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	33,602,944	2013年5月30日
2012	日本NGO連携無償資金協力	脆弱層支援	カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト(第2年次)	特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会	8,969,373	2013年3月1日
2012	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業(第2期)	特定非営利活動法人ADRA Japan	57,760,695	2013年2月21日
2012	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	シッダールタ母子専門病院周産期医療向上事業(2期目)	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	44,556,804	2012年11月30日
2012	日本NGO連携無償資金協力	農業・生計向上	シンズリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生計向上支援事業	特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート	19,984,563	2012年7月5日
2011	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業(1年次)	特定非営利活動法人ADRA Japan	56,529,685	2012年1月27日
2011	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ルパンデヒ郡4行政村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業(1年次)	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	41,901,823	2011年12月27日
2011	日本NGO連携無償資金協力	脆弱層支援	カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト	非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力	10,498,351	2011年11月17日

ネパール ODA事業リスト
 (日本NGO連携無償資金協力)

年	形態	分野	プロジェクト名	実施団体	G/C締結額	G/C締結日
2011	日本NGO連携無償資金協力	防災	住民主体の洪水リスク削減プロジェクト	非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力	9,965,940	2011年8月17日
2010	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	シッダールタ母子専門病院周産期医療向上事業(2期目)	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	88,200,012	2011年3月4日
2010	日本NGO連携無償資金協力	保健衛生	ルパンデヒ郡16村における住民能力強化を通じた母子健康増進事業	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	18,569,418	2010年11月19日

ネパール ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2019	民間連携	農業	食用油による健康被害改善に係る品質改良技術の導入に向けた案件化調査	案件化調査 (中小企業支援型)	辻製油株式会社	三重県	パシフィックコンサルタンツ株式会社	ネパール	2021年2月 ~ 2022年7月	ネパール国農業省食料技術・品質管理局、チタワン郡農業部局
2019	民間連携	その他	機械式立体駐車場装置の導入と維持管理継続性の案件化調査	案件化調査 (中小企業支援型)	日本ケーブル株式会社	東京都	株式会社建設技研インターナショナル	ネパール	2020年2月 ~ 2022年3月	ネパール国カトマンズ市
2018	民間連携	防災・災害対策	発光視線誘導技術を活用した交通安全対策にかかる案件化調査【途上国発イノベーション枠】【5,000万円上限枠】	案件化調査 (中小企業支援型)	理研興業株式会社	北海道	日本工営株式会社	ネパール	2019年7月 ~ 2022年2月	ネパール国公共インフラ交通省道路局
2018	民間連携	農業	山岳地域での輸出用花卉球根の高付加価値栽培モデルに係る基礎調査(中小企業支援型)	基礎調査	アグリマツモト有限会社、有限会社相模実業 共同企業体	千葉県	ユニコインターナショナル株式会社	ネパール	2019年5月 ~ 2019年12月	
2018	民間連携	防災・災害対策	土壌藻類を活用した環境配慮型斜面復旧技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社日健総本社、日本工営株式会社 共同企業体	岐阜県	(なし)	ネパール	2019年2月 ~ 2020年12月	
2017	民間連携	その他	森林利用グループに対する「みつまた」の栽培・加工技術に係る普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)	株式会社かんぼう	大阪府	株式会社JIN	ネパール	2019年7月 ~ 2023年8月	森林環境省、州産業・観光・森林環境省、郡森林事務所
2016	民間連携	環境・エネルギー	ヒマラヤ農村地域の生活水準向上に向けた軽水力発電機普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)	株式会社茨城製作所	茨城県	有限責任監査法人トーマツ	ネパール	2017年5月 ~ 2019年5月	代替エネルギー普及センター
2016	民間連携	職業訓練・産業育成	モリンガの栽培と商品化に関する基礎調査	基礎調査	DRC株式会社	大阪府	(なし)	ネパール	2016年11月 ~ 2017年12月	
2016	民間連携	防災・災害対策	女性の現金収入源創出に向けたもぐさ製造に関する基礎調査	基礎調査	株式会社山正	滋賀県	アイ・シー・ネット株式会社	ネパール	2016年9月 ~ 2017年11月	
2015	民間連携	農業	「みつまた」の栽培・加工技術の導入に係る案件化調査	案件化調査 (中小企業支援型)	株式会社かんぼう	大阪府	株式会社JIN	ネパール	2016年5月 ~ 2017年5月	森林土壌保全省森林局、郡森林事務所、等
2014	民間連携	環境・エネルギー	ヒマラヤ農村貧困地域における軽水力発電機導入プロジェクト案件化調査	案件化調査 (中小企業支援型)	株式会社茨城製作所	茨城県	新日本有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ	ネパール	2015年6月 ~ 2016年5月	エネルギー省、電力公社、郡政府
2012	民間連携	農業	高付加価値農産加工品事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	三井食品工業株式会社、特定非営利活動法人ラブグリーンジャパン、株式会社タック・インターナショナル 共同企業体	愛知県	(なし)	ネパール	2013年10月 ~ 2015年1月	
2011	民間連携	環境・エネルギー	排出権クレジットを活用した珪藻土耐火断熱レンガ製かまどの製造・販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	日本テピア株式会社、株式会社イソライト住機、イソライト工業株式会社、株式会社アルセド 共同企業体	東京都	-	ネパール	2012年8月 ~ 2013年9月	

ネパール ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2019年1月～2024年1月	技協	教育	教育の質の向上支援プロジェクト
協力期間：2013年5月～2016年12月	技協	教育	小学校運営改善支援プロジェクト（フェーズ2）
協力期間：2016年7月～2021年7月	技協	水資源・防災	ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究
協力期間：2016年6月～2022年3月	技協	水資源・防災	地方都市における水道事業強化プロジェクト・フェーズ2
協力期間：2015年5月～2018年4月	技協	水資源・防災	カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト
協力期間：2016年3月～2021年3月	技協	ガバナンス	2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト
協力期間：2016年1月～2020年1月	技協	ガバナンス	調査分析能力の強化を通じた地方行政研修の質向上プロジェクト
協力期間：2013年9月～2018年3月	技協	ガバナンス	迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト
協力期間：2011年11月～2015年5月	技協	ガバナンス	モニタリング評価システム強化プロジェクトフェーズ2
協力期間：2010年11月～2013年10月	技協	ガバナンス	平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト
協力期間：2015年7月～2018年11月	技協	平和構築	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2
協力期間：2019年4月～2022年3月	技協	運輸交通	シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクト フェーズ2
協力期間：2014年2月～2018年6月	技協	運輸交通	補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト
協力期間：2011年12月～2016年1月	技協	運輸交通	シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクト
協力期間：2015年3月～2020年3月	技協	農業開発／農村開発	シンズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト
協力期間：2011年4月～2014年3月	技協	農業開発／農村開発	シンズリ道路沿線高価値農業普及促進マスタープラン作成プロジェクト
協力期間：2021年4月～2025年5月	技協	都市開発・地域開発	安全な建物建設のためのネパール国建築基準遵守促進プロジェクト
協力期間：2019年9月～2023年8月	技協	都市開発・地域開発	参加型地方復興プロジェクト

ネパール ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2015年7月～2019年12月	技協	都市開発・地域開発	ネパール地震復旧・復興プロジェクト
協力期間：2014年7月～2015年12月	技協	都市開発・地域開発	カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト
協力期間：2014年5月～2019年4月	技協	環境管理	微生物学と水文水質学を融合させたネパールカトマンズの水安全性を確保する技術の開発プロジェクト
借款契約（L/A）調印：2015年12月	有償	教育	緊急学校復興事業
借款契約（L/A）調印：2016年12月	有償	運輸交通	ナグドゥンガ・トンネル建設事業
借款契約（L/A）調印：2013年3月	有償	資源・エネルギー	タナフ水力発電事業
借款契約（L/A）調印：2015年12月	有償	都市開発・地域開発	緊急住宅復興事業
贈与契約（G/A）：2012年2月	無償	教育	基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画
贈与契約（G/A）：2016年12月	無償	保健医療	トリブバン大学教育病院医療機材整備計画
贈与契約（G/A）：2020年5月	無償	水資源・防災	数値標高モデル及びオルソ画像整備計画
贈与契約（G/A）：2017年2月	無償	水資源・防災	ポカラ上水道改善計画
贈与契約（G/A）：2018年10月	無償	運輸交通	シンズリ道路震災復旧計画
贈与契約（G/A）：2016年8月	無償	運輸交通	主要空港航空安全設備整備計画
贈与契約（G/A）：2013年3月	無償	運輸交通	トリブバン国際空港近代化計画
贈与契約（G/A）：2012年7月	無償	運輸交通	シンズリ道路建設計画（第三工区）（2012年度）
贈与契約（G/A）：2012年7月	無償	運輸交通	シンズリ道路建設計画（第二工区斜面对策）
贈与契約（G/A）：2012年2月	無償	運輸交通	シンズリ道路建設計画（第三工区）（2011年度）
贈与契約（G/A）：2014年4月	無償	資源・エネルギー	西部地域小水力発電所改善計画

ネパール ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
贈与契約 (G/A) : 2016年2月	無償	都市開発・地域開発	ネパール地震復旧・復興計画

ネパール 海外機関と連携実績がある現地NGO/CSOリスト

保健衛生

Name of the NGO / Register Address	Contact Person	Email of the NGO	Name of the Project	District	Palika	Donor Agency	Project Sector
Human Development and Community Services Kathmandu	Kapil Sharma 9851101681, 5015062	kapil.hdcs@gmail.com	Strengthening Partnership For Meternal and Child Health in Rukum, Nepal	Bafikot R.M, Sanobheri R.M, Treveni R.M, Chaurajahari M.,Aathbiskot M. Rukum West	Bafikot R.M, Sanobheri R.M, Treveni R.M, Chaurajahari M.,Aathbiskot M. Rukum West	International Needs Australia	Health (Maternal and Child Health)
Green Tara Nepal Kathmandu	Ramchandra Silwal 9851022220, 014432698	info@greentara.org.np	Rural Health Promotion Project, Ramechhap- Strengthening resilience in the Corona crisis through capacity building and awareness raising and sustainable health promotion in Ramechhap, Nepal.	Ramechhap	Umakunda R.M and Gokulganga R.M	Childaid Network Germany	Health/WASH
Chay Ya Nepal Kathmandu.	Santosh Silwal 9841763757, 01-4345948		Dharche Primary Health Care Center Construction Project.	Gorkha.	Dharche R.M Gorkha.	Earth C-Air Switzerland.	Health (Building Construction)
Be Artsy Nepal Kathmandu.	Rupa Pandey 9847349586	beartsynepal@gmail.com	Rato Baltin Project	Achham.	Mangalsen Municipality, Dhakari R.M, and Turmakhad R.M Achham.	Associacio be artsy Spain	Health (Menstrual health management and sexual orientation)
BBP Pariwar Kathmandu.	Kalpana Bista 9808425314	bbppariwar2051@gmail.com	Community Reproductive Health	Kavrepalanchok and Sindhupalchok.	Mandandeupur M. Kavrepalanchok and Melamchi M. Sindhupalchok.	Friend of Nepal Pariwar Foundation USA.	Health (Reproductive Health)
Group For Technical Assistance Lalitpur	Deepak C. Bajracharya 9851003570, 015528666	info@gtanepal.org	Enhancing Capacity to detect, response and prevent cholera in Nepal (ECHO-Nepal)	Kathmandu , Lalitpur	Kathmandu Metro. City Kathmandu, Gokarneshwor M. Kathmandu and Lalitpur Metro City Lalitpur	International Vaccine institute (IVI) South Korea	Health/Communication on Disease prevention and control-Cholera

出所: 調査団による調査結果より作成

教育

Name of the NGO / Register Address	Contact Person	Email of the NGO	Name of the Project	District	Palika	Donor Agency
Lakasa Nepal Lalitpur	Shanti Shova Shakya 9841487994, 01- 6922973	Shakyashanti@yahoo.com	Participatory Human Development Program (PHDP)	Lalitpur	Bagmati R.M, Konjyosom R.M, Godawari M.	Outreach International (OI) USA
Group of Helping Hands (SAHAS) Nepal Lalitpur.	Dr. Surendra Kumar Shrestha 9851043864, 0159043864	info@sahasnepal.org.np	Inclusive and Qualitative Education for Girls	Bajura.	Gaumul RM, Chhededaha RM	INF UK and Sahas Nepal
Good Friends of Nepal Kathmandu	Dr. Bhimlal Tamang 9851001848, 5249066	bhiminhim@gmail.com	GNF Humanitarian Project 2077-082	Nuwakot	Dupchshwor R.M, Myagan R.M, Kispang R.M, Tarkeshor R.M and Biidur M.	Patners International in Canada and She is Safe USA
Eural Community Foundation Kavrepalanchok	Krishna thapa 9851202019, 011405076	rcfnepal@gmail.com	Public Education Improvement Project	Kavrepalan chok	Panauti M.	Freedom to Learn UK
Dolpo Local Help Association Dolpa	Tenging Nurbu Gurung 9851040005	kms_dolpo@yahoo.com	Hostel Renovation Program II Phase	Kathmandu	Gokarneshwor M.	Associazione Amici Del Dolpo Switzerland

Name of the NGO / Register Address	Contact Person	Email of the NGO	Name of the Project	District	Palika	Donor Agency
Center For Educational Policies and Practice (CEPP) Kathmandu	Teeka Ram Bhattraï 9851226143, 01-4112320	info@schoolingnepal.org	Parent and Teacher Motivation Program	Sarlahi	Chandranagar R.M	MISEREOR Germany
Canopy Nepal Kathmandu.	Roshan Bhatta 9851113376	board.canopynepal@gmail.com	Canopy Nepal Education Project (CNEP)	Kathmandu	Kathmandu Metro. City Kathmandu	NCEP Canada, FONAI South Africa, International Student Learning Inc USA, Shielding Laboratories NewZealand, Glen Edward USA, Bonnie Sharpline Canada, Fundraising
Build On Nepal Kailali.	Nirmala Chaudhari 9858421591, 091-520091	nirmala.chaudhary@buildon.org	School building construction and other educational program	Kailali, Kanchanpur and Bardiya	Mohanyal R.M, Janaki R.M, Gauriganga M., Godawari M., Beldangi R.M, Krishnapur M., Suklaphata M., Badaiyatal R.M, Barbardiya M., Bansgadi M.	Build on Inc. USA
Buddha Tara Center Kathmandu	Dr. Rajesh Bhagat Pradhananga 9849099371, 9841270501	buddhataracenterintl2020@gmail.com	Mid Day Food offering Program for Children and Other People From Marginalised Community	Lalitpur, Kathmandu, Bhaktapur	Lalitpur Metro. City Lalitpur, Kathmandu Metro City, Kritipur M. Kathmandu, Changunarayan M and Suryabinayak M. Bhaktapur	Shambhala Vajradhara Maitreya Sangha Monastery USA
Buddha Tara Center Kathmandu	Dr. Rajesh Bhagat Pradhananga 9849099371, 9841270501	buddhataracenterintl2020@gmail.com	Mid Day Food offering Program for Children and Other People From Marginalised Community	Lalitpur, Kathmandu, Bhaktapur	Lalitpur Metro. City Lalitpur, Kathmandu Metro City, Kritipur M. Kathmandu, Changunarayan M and Suryabinayak M. Bhaktapur	Shambhala Vajradhara Maitreya Sangha Monastery USA

Name of the NGO / Register Address	Contact Person	Email of the NGO	Name of the Project	District	Palika	Donor Agency
Association for Craft Producers Lalitpur	Meera Bhattarai 9851037274, 015370721	program@craftacp.org.np	Education Allowance to Send the Children to School	Kathmandu	Kathmandu Metro. City	Conscious Connection Foundation USA

ネパール 海外機関と連携実績がある現地NGO/CSOリスト

防災

Name of the NGO / Register Address	Contact Person	Email of the NGO	Name of the Project	District	Palika	Donor Agency	Project Sector
Green Innovative Research Center Kathmandu.	Dr. Pratap Chhatkuli 9851095763	greennepal2020@gmail.com	Sharing of Low-cost gabion embankment and river disaster prevention support project, working with locals.	Gorkha.	Paluntar M. Gorkha.	Kochi University Japan	Disaster (DRR)
Caritas Nepal Lalitpur	Fr.Lalit Tudu 15538172/5539344	info@caritas.org.np	Strengthening Community Resilience Program in Sudurpachhim Province of Nepal	Doti and Bajura	Joroyal R.M, Bogtan R.M, Budhi Ganga M.	Caritas Austria	DRR and Livelihood
Asal Chhimekee Nepal Kaski	Dinesh KC 9856044661, 9806805424	pmecexecutiveofficer@acn.org.np	Disaster Preparedness and Response Project	Nawalparasi, Gorkha, Kaski, and Nawalpur	Kawasoti M., Siranchowk RM, Pokhara Metro City	CEDAR HK Hong Kong	Disaster/Relief

出所:調査団による調査結果より作成